

令和 6 年 5 月 19 日現在

機関番号：11301

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K18409

研究課題名（和文）実験を利用した実証分析：司法政治研究の開拓

研究課題名（英文）Experimental Research of Judiciary Politics

研究代表者

森田 果（Morita, Hatsuru）

東北大学・法学研究科・教授

研究者番号：40292817

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,600,000円

研究成果の概要（和文）：オンライン実験を実施することによって、裁判員裁判への国民の参加の是非の意思決定が、どのような要因に基づいてなされるのかや、日本の裁判官に対する一般国民からの公正性評価がどのような要因に基づくのかを探求した。前者については、同調効果や罰則が効果的であることを示し、後者については、男性裁判官よりも女性裁判官が公正と評価される傾向があることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の法学においては、まだ、実験データを利用した実証研究がほとんど行われてきておらず、日本社会という社会的制度的文脈において、法学の実験研究がどこまで有効性を持つのか、まだはっきりしていない。研究分野としても、本研究は、日本では未開拓な司法政治という研究分野を、法学者と政治学者の共同作業で切り開いていこうとするものであり、挑戦的な意義を持つ。本研究は、裁判員裁判への参加意志決定・裁判官に対する公正性評価という点で、興味深い研究成果を示すことができ、司法政治における実験研究の意義を示すことができた。

研究成果の概要（英文）：By conducting online experiments, we explored what factors determine the public's decision to participate in jury trials and what factors determine the public's evaluation toward the fairness of Japanese judges. For the former, we showed that concurrence effects and penalties are effective, and for the latter, we found that female judges tend to be evaluated as more fair than male judges.

研究分野：民事法学

キーワード：実証法学 実験 司法政治

## 1. 研究開始当初の背景

研究代表者森田はこれまで、観察データを利用した実証研究を、会社法・消費者法・医事法などの法分野において実施してきた。しかし、日本の法学においては従来、実証研究が必ずしも十分には行われてこなかったため、実証研究に利用可能な形での観察データの蓄積が十分に存在せず、新たな実証研究の展開に必要な新規データの取得に困難を感じていた。

他方、法学の実証研究の国際学会や国際ジャーナルにおいては、実験データに基づいた研究成果の発表が次第に増加している。これは、実験データの方がランダム化比較対照実験を通じた厳密な因果関係の測定に有利であることによる。かかる諸外国の展開に比べると、日本の法学における実証研究の展開は遅々としており、実験データを活用した実証研究の成果を多数発表していくことで、日本の法学に対して、実験を利用した実証研究の有用性を印象づけていくことが必要だと考えるに至った。

この過程において、政治学の分野において実験研究を多数遂行してきた、研究協力者尾野と意見交換をする中で、特に、尾野が近時、司法政治の分野についての実験を通じた実証研究(判決の公正性に裁判官の人種や性別がどのような影響を与えるか)を行ったことを知り、日本の法学でも、実験データを活用した実証研究の可能性は十分にあると考え、尾野と共同で実施する本研究構想に至った。

さらに、政治学研究者である尾野との意見交換の中で、日本の法学では、司法政治の探求が未開拓であることが明らかになった。米国の司法政治においては、全ての判決文についてのどの裁判官が執筆したのかが公開されているため、裁判官の属性と判決傾向との関連性分析などの研究が盛んに実施されてきた。これに対し、日本においては、最高裁を除くと、どの裁判官が判決文を執筆したのかが公開されないし、裁判官の属性に関する情報も、米国ほど十分には開示されていないから、同様の研究の実施は難しい。このため、司法政治の研究は従来、ラムザイヤーらによるものを除くとほとんどなされてこなかった。

しかし、近時の米国の司法政治研究においては、判決文を利用した裁判官の立ち位置分析などの伝統的な研究のみならず、尾野を初めとして、実験を利用した新たな研究が広がりつつある。そこで、実験研究を活用することで、日本の法制度の下でも実施可能な司法政治研究を展開し、日本における司法政治研究を開拓しようという本研究構想に至った。

前述したように、日本の法学においては、まだ、実験データを利用した実証研究がほとんど行われてきておらず、日本社会という社会的制度的文脈において、法学の実験研究がどこまで有効性を持つのか、まだはっきりしていない。特に、新型コロナウイルス感染症の問題が残る中、対人での実験に感染リスクという困難さがともなう以上、オンライン実験がどれだけの有効性を発揮できるのかを探索することには、新たな挑戦としての大きな意義がある。

研究分野としても、本研究は、日本では未開拓な司法政治という研究分野を、法学者と政治学者の共同作業で切り開いていこうとするものであり、挑戦的な意義を持つ。

## 2. 研究の目的

研究代表者森田はこれまで、民法、刑法、会社法などの法学分野において、実証分析を利用した提言を行ってきた。しかし、それらの実証分析で使われてきたのは、いずれも観察データであった。観察データとは、現実における人間・社会の行動を観察することによって得られるデータであり、政府の統計ポータル(eStat)や東洋経済・日経新聞などから比較的容易に入手することができる。

しかし、観察データを利用した研究には、大きな制約がある。観察データは、多くの場合「ランダムサンプル」ではなく、それを通じて因果効果を識別することは必ずしも容易ではない。法学における実証研究では、特定の法ルールが社会や人間の行動に対してどのような効果を及ぼすのかを測定した上で、当該法ルールの「望ましさ」を評価する。ところが、観察データにおいては、いわゆるセレクションバイアス(内生性)の問題があり、法ルールの因果効果を測定することは難しい。そこで近年、観察データのみには依拠するのではなく、実験データによって因果効果をより正確に測定しようとする動きが世界的に広まってきている。アビジット・バナジーとエステル・デュフロが2019年度のノーベル経済学賞を受賞した際の受賞理由は、まさに、実験(特にランダム化比較対照実験)を経済学に導入することに彼らが大きな貢献をしてきたことであった。

そして、このような実験データを重視する動きは、経済学に限られない。政治学においても、実験データを活用する動きが広まってきているし、法学においても、実証研究のトップジャーナルである Journal of Empirical Legal Studies では実験データを利用した研究の割合が近年次第に増加している。トップ国際学会である Society for Empirical Legal Studies の年次大会でも、次第に実験データの割合が増加しており、2019年大会では総会のテーマとして実証法学におけるランダム化比較対照実験が取り上げられた。

他方、日本の法学研究では、実証研究が少しずつ出現し始めてはいるものの、観察データに依拠したものであり、実験データを利用した実証研究はほとんどない。そこで本研究は、実験デー

夕に基づいた実証研究を展開していくことを主要な目的とする。本研究では特に、政治学の分野において実験による実証研究を推進してきた研究協力者尾野と協力することで、司法政治に関する実験を推進する。

実験による実証研究を行う領域としては、法学と政治学の交錯領域にある司法政治を取り上げる。米国においては、どの裁判官がどの判決文を執筆したかが明らかことから、裁判官の属性や当事者の属性が判決にどのような影響を与えるのかについての研究が盛んである。これに対し、日本では、最高裁を除くと、どの裁判官が判決文を書いたかが明らかにされないから、同様の研究が難しい。そこで、本研究においては、次の2つを研究テーマとして取り上げる。まず、司法政治の中でも、判決に対する一般人の評価が、どのような要因によって影響されるのかを明らかにする。次に、司法参加（裁判員）がどのような要因によって変化するか、を明らかにする。後者については、最高裁が2017年に裁判員辞退率上昇の原因の研究を公表しているが、実証研究（因果関係の測定）としては全く無意味なものになってしまっているため、厳密な実験研究の威力を示すのに適切である。

### 3. 研究の方法

いずれの分野においても、分析手法としては、オンライン実験を利用する。実験手法には、フィールド実験・ラボ実験・オンライン実験の3種類があるところ、フィールド実験は、法的倫理的障害が大きく、日本での実験には困難が多い。ラボ実験は、厳密な因果関係の測定が可能だが、数百万円単位のコストがかかるし、新型コロナの問題が残る状況で対人実験を行うことには、感染リスクの問題がある。これに対し、オンライン実験は、3000-5000人程度の被験者を集めても100万円前後の低コストで実施でき、検出力をかせぐことが比較的容易であるし、感染リスクもないからである。

オンライン実験の実施にあたっては、法学からのリサーチクエスチョンを森田が、政治学からのリサーチクエスチョンを尾野が持ち寄った上で、オンライン実験の実施経験が豊富な尾野が実験計画の細部についてのアドバイスを行いつつ、ランダム化比較対照実験を実施できるような形のオンライン質問票を作成する。その上で、いわゆる「実験実施前研究会」などの場で、実験経験の豊富な他の分野の研究者が集まる研究会で報告し、さまざまな研究者からのフィードバックを得た上で実験を実施することで、実験実施にかかるコストが無駄にならないように慎重を期する。

### 4. 研究成果

司法政治のメインストリームにおける研究成果としてはまず、研究代表者森田と研究分担者尾野による共同研究で、オンラインサーベイ実験を通じて、裁判員裁判への国民の参加の是非の意思決定が、どのような要因に基づいてなされるのかを探求したものが挙げられる。裁判員裁判への国民の参加は、制度開始以来、次第に減少してきており、最高裁判所は、裁判員裁判への参加度合いを高めるために腐心してきた。森田と尾野の共同研究は、この点について、ランダム化比較対照実験を通じた強固なエビデンスを提供しようとするものであり、国民の裁判員参加意欲を高めるために有効な手段は、群衆心理に訴えることか罰則に訴えることであることを明らかにした。この成果は、2021年の法律時報誌の「学会回顧」においても、その政策的・学術的な意義が高く評価されている。

同様に、研究代表者森田と研究分担者尾野による共同研究で、日本の裁判官に対する一般国民からの公正性評価がどのような要因に基づくのかを明らかにしたものもある。この共同研究においては、複数回にわたるオンラインサーベイ実験を行った。これらの実験では、実際の日本国民と性別・年齢層・居住地を同じ比率にした被験者サンプルを構築した上で、それらの被験者に対し、ランダムに条件を変えた短いシナリオを提示し、それに対する被験者の反応を記録することで、ランダム化比較対象実験による厳密な因果推論を行った。その結果、米国における先行研究とは正反対に、日本においては、男性裁判官よりも女性裁判官が下した判決の方が「公正」であると評価されやすいことが明らかになった。本研究はさらに、このような結果が観察される原因について複数の仮説を立てて比較検証を行った結果、日本においては女性の社会的地位が低いことから、それにもかかわらず裁判官となった女性裁判官への評価が高まった、というメカニズムが最も説得的であるとの結論に至った。もっとも、興味深いことに、企業経営者が女性であった場合には同様のメカニズムは打倒しない。この違いは、司法あるいは政治における女性の地位の低さが影響しているのではないかと考えられる。

さらに、付随する実験を活用した法学政治学分野の研究として、研究代表者森田による消費者法に関する業績は、消費者が約款に対してどのような拘束力を感じるのかについて、オンラインサーベイ実験を通じて明らかにしたものである。法学者はしばしば、消費者法に抵触するような約款は無効であると考え。しかし、実際の消費者はそうではない。明らかに不当な約款であろうと、当該契約に合意したというだけで当該約款に拘束されると捉えがちになることが分かった。米国などでも観察された傾向が日本でも観察されることが確認されたわけであり、日本における消費者法のあり方を考える際の重要な出発点を提供したと言える。

また、研究分担者尾野は、納税義務の遵守状況について、実験によって検証した研究成果や移民に対する有権者の考え方や候補者に対する有権者の考え方についてのサーベイ実験を行うことで、政治・立法過程において有権者の意識がどのように機能しているかを明らかにする一連の

研究成果を公表した。

これらの研究成果については、国内外のジャーナルにおける公表のほか、国際学会（LSA (Law and Society Association)・CELSA (Conference for Empirical Legal Studies in Asia)・MPASA (Annual Meeting of Midwest Political Science Association)・JSQPS (Japan Society of Quantitative Political Science)) における報告を通じて、研究成果の国際的発信につとめている。

以上のような本研究に基づく研究成果により、実験、特にオンライン実験を通じて、日本の司法政治に関する研究を効果的に実施することが十分に可能であり将来的に有望な研究分野であることを明らかにすることができたと言える。将来のこの分野の研究の発展が期待できると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 3件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Akira Igarashi and Yoshikuni Ono	4. 巻 60
2. 論文標題 The Effects of Negative and Positive Information on Attitudes toward Immigration.	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Migration	6. 最初と最後の頁 137-149
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/imig.12916	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Akira Igarashi and Yoshikuni Ono	4. 巻 52
2. 論文標題 Neoliberal Ideology and Negative Attitudes toward Immigrants: Evidence from a Survey and Survey Experiment in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Applied Social Psychology	6. 最初と最後の頁 1146-1157
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/jasp.12916	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Dwi Krisnanto, Endra Iraman, Yoshikuni Ono, and Makoto Kakinaka.	4. 巻 30
2. 論文標題 Quality of Public Governance and Voluntary Tax Payment: Experimental Evidence from Indonesia	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Applied Economics Letters	6. 最初と最後の頁 543-547
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/13504851.2021.1998317	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 尾野嘉邦	4. 巻 136
2. 論文標題 有権者の理由、候補者の事情をデータで見る なぜ日本は女性議員が少ないのか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 110-117
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森田果	4. 巻 1578
2. 論文標題 マーケットモデルとイベントスタディ～虚偽記事事例を題材に【実務法曹のための分析手法の基礎知識第2回 証券訴訟における損害算定】	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 50-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森田果	4. 巻 1
2. 論文標題 オンライン取引における約款の拘束性に対する消費者の評価	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会問題を解決するデジタル技術の最先端	6. 最初と最後の頁 115-132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森田果,尾野嘉邦	4. 巻 93
2. 論文標題 裁判員に来てもらうにはどうすればよいだろうか？	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 85-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Iraman Endra, Ono Yoshikuni, Kakinaka Makoto	4. 巻 42
2. 論文標題 Tax compliance and social desirability bias of taxpayers: experimental evidence from Indonesia	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Public Policy	6. 最初と最後の頁 92～109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/S0143814X21000040	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Ono Yoshikuni, Zilis Michael A.	4. 巻 66
2. 論文標題 Ascriptive Characteristics and Perceptions of Impropriety in the Rule of Law: Race, Gender, and Public Assessments of Whether Judges Can Be Impartial	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 American Journal of Political Science	6. 最初と最後の頁 43~58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ajps.12599	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 Yoshikuni Ono, Yuko Kasuya, and Hirofumi Miwa
2. 発表標題 Why Are There More Women in the Upper House?
3. 学会等名 2022 Midwest Political Science Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 尾野嘉邦、粕谷祐子、三輪洋文
2. 発表標題 Why are there more women in the upper house?
3. 学会等名 日本政治学会総会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yoshikuni Ono, Tiffany Barnes, Charles Crabtree, and Akitaka Matsuo
2. 発表標題 Women Use More Positive Language than Men
3. 学会等名 2023 Society for Affective Science Preconference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Hatsuru Morita
2. 発表標題 Immutable attributes of judges and the public's perception of their rulings in Japan
3. 学会等名 CELSA 2022 (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 馬奈木 俊介 (森田果)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 296
3. 書名 社会問題を解決するデジタル技術の最先端	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	尾野 嘉邦  (Ono Yoshikuni)  (70598664)	早稲田大学・政治経済学術院・教授   (32689)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------